

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 28 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21530458

研究課題名（和文） 海外子会社における組織特性と情報システムの適合性

研究課題名（英文） Compatibility of Organizational Characteristics with Information Technology in Overseas Subsidiaries

研究代表者

溝口 周二（MIZOGUCHI SHUJI）

横浜国立大学・国際社会科学部・教授

研究者番号：30200033

研究成果の概要（和文）：情報システムが親会社の経営戦略及び組織特性を具現化して、海外子会社の地域別の組織風土や文化的背景に適合し、最終的な業益向上に影響するののかという研究は少ない。海外子会社の情報システム資源（人員、投資、運用方等）の制約により、本社グループで適用されるグローバルな業務統合型システムが利用されるよりは、海外子会社では情報システムと言語体系および国別の商慣習などによる親和性のためにローカルな情報システムが実態取引に利用され、組織に適合していることが観察され、実証された。

研究成果の概要（英文）：There have been few studies on which IT is affecting the improvement of final financial performance because of compatibility of organizational characteristics with IT based on the organizational climate and cultural background in overseas subsidiaries. As IT resources such as staff, investment and operation are limited, global and integrated IT used in Head Quarter are almost not carried on overseas subsidiaries in South East Asia. Local IT such as accounting, production control and customer management are very convenient for local staff to apply to real business because Local IT is based on the local language and business customs. We could observe, understand and proved that IT is compatible with local organizational characteristics in overseas subsidiaries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学・管理会計

キーワード：IT投資評価、組織特性、海外子会社、SCMグローバル展開

1. 研究開始当初の背景

(1) 基礎的研究

本研究は、平成15年度の科学研究助成(基盤研究C)の支援を受けて「情報システムの構造変化と戦略的コスト・マネジメントへのイン

パクト」と題する研究で開始された。この研究は、戦後50年の日本の情報システムの構造変化の様相を見据えながら、現在進行中のネットワーク・コンピューティングによる事業構造の変化を分析し、それが情報システ

ムの各局面に与えたインパクトと、全社的なコスト・マネジメントへの波及効果を研究したものである。

(2) 展開的研究－1－

前述の基礎的研究の成果から情報システムそのものへのコスト・マネジメントに関する研究の重要性が改めて認識され、大型情報システムの企画導入段階での投資意思決定、維持管理の実態とそのあり方の究明に進むこととなった。これが平成17年度に科学研究助成(基盤研究 C)を受給した「日本企業のIT投資評価プロセスの実証研究－グローバルSCM展開の詳細分析から－」であった。この段階で、情報システムに対応した戦略的コスト・マネジメントの有効な推進は、IT投資の企画段階での原価管理に重点を置くべきであるとの結論に達した。

(3) 展開的研究－2－

現在は、平成19年度の科学研究助成(基盤研究 C)として「グローバルSCMシステムの展開と情報化戦略投資」を実施しており、SCMの国際的展開とその情報化投資の特性や決定プロセスを検討している。現段階で、家電や自動車産業等でアジア諸国に立地する部品・材料等を扱う現地企業は日本の本社を中心にSCMシステム構築に組み込まれてきたが、必ずしも本社対現地企業の関係だけではなく、部品・材料の国際間取引に全世界的な広がりが増強されるようになってきたことが、フィールド・サーベイやインタビューの結果から明らかになった。

上記(1)の基礎研究から(3)の展開的研究までの一連の成果物として『情報化戦略の進化とコスト・マネジメント』が税務経理協会から2008年2月に発行された。

2. 研究の目的

アジア地域を中心に設置された海外現地子会社と親会社間のマネジメント・コントロール・システムについて、これまでに親会社や現地海外子会社における経理担当者や情報システム担当者にインタビュー調査を行ってきた。そこで得られた結論は、現地における情報システムやその運営は業績評価システムや人事管理システムの根幹を成す重要な要素であるが、必ずしも本社からの統一的なSCMシステムや会計情報システムを使用しているわけではなく、子会社における情報システム選択の自由度が観察されたことである。フィールド・サーベイを継続するにつれて、親会社や海外子会社における組織特性が情報システムの適合性に大きく影響し、情報化投資やグローバルSCMの展開も産業ごと、同一企業でもカンパニーごと、事業部ごとにそれぞれの多様性が存在することが明らかになった。素材産業型は顧客が特定化され、取引社数も少数なために独自のSCMシステムが使用される。組立・部品型産業

は顧客も不特定で、取引社数・取扱部品数も多いためにERPに代表される統一的なグローバルSCMが使用されている。同一企業でもカンパニーが異なれば、情報化投資も個別の組織ごとに実施され、使われる情報システムも異なる。こうした原因として考察されるのは親会社の経営戦略、組織特性が海外子会社に影響を与え、子会社が立地する地域の組織風土などと相互に関連して、情報システム運用の適合性が問われ、本社と海外子会社間のマネジメント・コントロール・システムが的確に機能し結果としての業績向上に寄与するかの成否に繋がる。

3. 研究の方法

2-1 全体計画

本研究調査計画は3年間を予定し、全体を次の4つのPHASEに分けて展開する。

PHASE1：20年度調査の結果整理と21-23年度研究調査課題の決定・・・平成21年度前半実施

PHASE2：本社及び現業レベル調査・・・・・・・・平成21年度および22年度実施

PHASE3：本社レベルへの再調査・・・・・・・・平成23年度前半実施

PHASE4：調査結果のまとめと報告書の作成・・・平成23年度後半実施

2-2 個別調査計画

PHASE1：20年度調査の整理と調査課題決定
開始時点調査(平成21年度前半)は現在進行中の調査結果を整理し、後半における重点課題の決定を行う。特に、各社のSCMへの理解と組織特性、投資姿勢について前半の国内拠点調査の結果から、海外拠点における問題点と調査の重点を予測し、協力会社と十分なすり合わせを行う。

PHASE2：本社及び現業レベル調査

PHASE1調査によって、各企業の本社に対してSCM構築戦略、運用の効果、情報投資の決定プロセスなどに関する質問票を基礎にインタビュー調査を行う。調査手法は、原則として、現地に赴き、現場を視察し、関係幹部または担当者とのインタビューを主とする。調査対象とする部門は、海外子会社における営業/購買/製造/物流/情報システム等その拠点に存在する各機能とそれに関連する広範な取引先となる。

同様に本社レベルでも情報システム部門と経理部門を中心にこれらの機能に対する本社レベルでのインタビューを設定する。また、これら調査実施の前後において文献調査を含めた事業特性分析、地域特性分析に相当の時間を割く予定である。

PHASE3：本社レベルへの再調査

本社レベルの調査、国内拠点調査、海外子会社のインタビュー結果を踏まえて、組織特性と情報システムの適合性についての問題点を整理し、本社財務部門および情報システム

部門の幹部・関係担当者と討議する。
財務部門：当該企業及び海外子会社に適用されている投資評価システムについての現状と組織特性の関連性。

情報システム部門：

本社と海外子会社をリンクする統合型情報システムの価値評価。導入した経緯や理由、できれば導入予算額とのコスト・ベネフィットの検討方法。

全般的な IT 投資プロジェクトの管理運営システムのあり方と予算制度その他財務的管理システムとの結合の度合いについて討議を行う

4. 研究成果

アジア地域を中心に設置された海外現地子会社と本社間のマネジメント・コントロール・システムについて、これまでに本社や現地海外子会社における経理担当者や情報システム担当者にインタビュー調査を行ってきた。そこで得られた結論は、現地における情報システムやその運営は業績評価システムや人事管理システムの根幹を成す重要な要素であるが、必ずしも本社からの統一的な SCMシステムや会計情報システムを使用しているわけではなく、子会社における情報システム選択の自由度が観察されたことである。

フィールド・サーベイを継続するにつれて、本社や海外子会社における組織特性が情報システムの適合性に大きく影響し、情報化投資やグローバル SCMの展開も産業ごと、同一企業でもカンパニーごと、事業部ごとにそれぞれの多様性が存在することが明らかになった。素材型事業は顧客が特定化され、取引社数も少数なために独自の SCMシステムが使用される。一般的には、組立型事業は顧客も不特定で、取引社数・取扱部品数も多いために ERP に代表される統一的でグローバルな SCMが使用される。しかし、GBQV社は自動車部品を製造し、全量が日本の自動車メーカー向けであり、顧客数も少数のために、GBQV社の専用情報システムが構築・運用されている。同一企業でもカンパニーが異なれば、情報化投資も個別の組織ごとに実施され、使われる情報システムも異なる。

本社の経営戦略、組織特性が海外子会社に影響を与え、海外子会社が立地する地域の組織風土などと相互に関連して、情報システム運用の適合性が問われ、本社と海外子会社間のマネジメント・コントロール・システムが的確に機能した結果として、これが海外子会社の業績向上に寄与するかの成否に繋がる。本社集中の統一的かつ大規模な情報システムが常にカンパニー事業部、海外子会社などの組織形態に対して適合性があるかについては、注意深い検討が必要となろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

1. 溝口周二「IT の構造およびコスト・マネジメントの変遷」『原価計算研究』第 35 巻 1 号, 2011 年 3 月, pp. 39-47. (査読無し)
2. Johannes Schaaper, Shuji Mizoguchi, et al, Control of French and Japanese subsidiaries in China: implementing control mechanisms before and after the global economic crisis, Asia Pacific Business Review, Vol.17, No.4, October 2011, pp.411-430.(査読有り)
3. 山下功「授業評価アンケートシステムの費用対効果：新潟国際情報大学における導入事例」『新潟国際情報大学 情報文化学部 紀要』第 14 号, 2011 年, pp. 83-91. (査読無し)
4. 櫻井康弘「コンピュータ会計における商品売買取引処理に関する一考察」『経理研究』第 54 号, 2011 年, pp. 356-366. (査読無し)
5. 成田博「高千穂大学・初年次教育の現状－ゼミ I を中心とする学生サポート－(大会報告)」『初年次教育学会誌』第 4 巻 1 号, 2011 年, pp. 15-23. (査読無し)
6. 山下功「マークシートによる授業支援システムの費用対効果：新潟国際情報大学における試行導入事例」『新潟国際情報大学 情報文化学部 紀要』第 13 号, 2010 年, pp. 115-123. (査読無し)
7. 河合久, 成田博, 櫻井康弘「会計情報システムの技術的機能性と財務業績との関係－組織におけるマネジメント・コントロールの視点から－」『企業研究』第 16 号, 2010 年, pp. 24-49. (査読有り)
8. 溝口周二「PFI による公共事業の原価管

理』『会計』第 176 卷 4 号, 2009 年,
pp. 99-112. (査読無し)

9. 溝口周二「グローバル SCM システムに関する情報化投資の考察」『企業会計』第 61 卷 12 号, 2009 年, pp. 4-10. (査読無し)
10. 河合久「会計情報の活用性に影響を及ぼす諸要因の因果モデル - 会計情報システムの組織適合性と情報技術水準の視点から -」『商学論纂』第 50 卷, 2009 年, pp. 53-87. (査読無し)

[学会発表] (計 1 件)

1. 溝口周二『IT コスト・マネジメントと IT の構造変化』, 日本原価計算研究学会 第 36 回全国大会, 2010 年 7 月 4 日, 小樽商科大学.

[図書] (計 3 件)

1. 広瀬義州編著『財務報告の変革』, 溝口周二「第 2 章第 6 節、第 3 章第 6 節、第 6 章第 2 節、第 7 章第 1 節 3-4」, 中央経済社, 2011 年.
2. 溝口周二, 奥山茂, 田中弘『わしづかみシリーズ 管理会計を学ぶ』税務経理協会, 2010 年, 288p.
3. 河合久, 櫻井康弘, 成田博, 堀内恵『コンピュータ会計システム入門』創成社, 2010 年, 273p.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

溝口 周二 (MIZOGUCHI SHUJI)
横浜国立大学・国際社会科学部・教授
研究者番号: 30200033

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

河合 久 (KAWAI HISASHI)
中央大学・商学部・教授
研究者番号: 20161268

成田 博 (NARITA HIROSHI)
高千穂大学・商学部・教授
研究者番号: 20258833

櫻井康弘 (SAKURAI YASUHIRO)
高千穂大学・商学部・准教授
研究者番号: 80338615

山下 功 (YAMASHITA ISAO)
新潟国際情報大学・情報文化学部・講師
研究者番号: 50465465